

(Free Talking)

農学栄えて農業減ぶ

ウイリアムマイナー農業研究所日本事務所 鈴木 章

日本は貧しい空腹国だった

日本は封建制時代から明治大正年代をへて昭和中期(昭和30年;1955年)ころまで貧しい空腹国で、昭和初期には一部の農民が日本を捨てて南米や北米に移住入植しました。当時の日本は伝統的な農本主義(稲作農業を以て国の基本とする思想)で、皇居内では天皇陛下が田植えと稲刈りの伝統行事を行うなど、国民あげて米の増産に努力したものです。日本の軍部が中国を侵略して満州国をつくり、そこに日本の農家を移住させて農業の新天地を建設しようとしたのも、また、この侵略がもとでわが国が太平洋戦争に突入せざるを得なくなったのも、もとを糺せばわが国の慢性的な空腹が原因でした。

敗戦直後の日本の食糧不足は危機的状態になり、違法な闇米の購入を拒否した裁判官が栄養失調で死亡したり、東京市民の米よこせデモ隊が皇居に押し寄せたりしました。当時、皇室のある宮様が東大農学部の東畑精一教授をお呼びになり、「これから農学を勉強して、国のお役に立ちたいと思うが、東京大学農学部で農学を学ぶのは如何であろうか?」と相談されたことがありました。このとき東畑教授は「東京大学農学部は植物や動物の生物科学を教えておりますが、農業や農学は教えておりません」と答えた話は有名です。

戦前戦中の農学教育は旧帝国大学農学部4校と旧高等農林(獣医・蚕糸・水産)専門学校16校のほか私立大学1校で実施され、その卒業生はもっ

ぱら国や県の行政職、技術職、研究職、教育職などの官僚職に就いて、日本の農政と農学を担っていました。

敗戦後は占領軍GHQの指示で日本の教育制度が改革され、旧制の高等学校と高等師範学校および高等農林専門学校が統廃合されて大学に格上げされ、各地に新制大学が創設されました。この時、各新制大学には当然のごとく農学部が設けられて今日に至っています。その結果、現在、大学の農学教育学部数は、国立大学32校、公立大学3校、私立大学11校、計46校に増えましたが、このほかに農業短期大学が11校と、農水省認可の設備の良い全寮制度の県立農業大学校(短大)が29校もあって、全部合わせると86校にもなります。この86校という数字は、恐らく日本がアメリカを抜いて世界一多いと思います。ヨーロッパ諸国では農学教育の大学数は1国にせいぜい1~5校程度です。

農学とは何か

アメリカは農業大国なので、各州に州立大学の農学部College of Agricultureがあります。この農学部は1862年に連邦議会を通過した法律に基づくland-grant collegeとして発足したもので、その多くは初めから州立農業試験場を兼ねて作られたため、農学部の科学者は学生教育だけではなく、農家の普及指導extensionについても義務があります。また大学農学部は州の各郡に普及技術員を

駐在させ、また行政サービスとして、植物防疫、動物防疫、土壌検定、飼料分析、乳質検査、農産物市況の解説放送、農業技術普及用印刷物の発行、講習会、バーンミーティング、農家の経営コンサルテーションなど、農家の経営技術に関する広範な普及活動を無料または有料で実施しています。

このため大学農学部では普及能力の高い専門別の教授たちextension professorsを揃えており、これらの教授が大学院生を含む学生の教育を直接担当しています。またこれらの教授は農家の実地調査に学生たちを連れて行き、現場教育を実施するほかに、農家の庭先から現実的なテーマを探し出して学生の教材や自分の研究テーマにしており、それらの研究業績がアメリカ農学の基礎科学と応用科学を形成しています。

すなわちアメリカの農学は“教育+研究+普及”ではなく、“普及×研究×教育”という概念で構成されているのです。ここで言う“普及”とは医学で言う“臨床”と同じです。すなわち医学は“臨床×研究×教育”によって形成され、もし臨床が欠落していれば、それは医学ではなく、ただの生物科学にすぎません。農学も同様で、普及が欠落していれば、東畑教授の言うように、それは農学ではなく、ただの生物科学なのです。

日本の大学農学部は昔から普及部門を持っていません。なぜなら日本の行政には普及などの情報サービスの発想が初めからなかったことと、現在の農業改良普及事業(戦後に米軍GHQの指示で創設された)は行政機構上、農水省の系列下で都道府県が行っている行政だからです。文部省系列下の大学農学部が農水省系列の行政領域に介入して普及事業を行うことは、官僚行政の縦割り機構を侵す越権行為なので実施できません。

このように日本の大学農学部は普及部門を欠いて、付属病院(臨床部門)を持たない大学医学部のような姿をしており、農学の教育や研究はアカデミズムが尊重されてプラグマティズムが失われ、専ら海外の学術文献に依存して学間を進める体質になりました。

異常に過剰な農学教育

アメリカではテキサスなどの広大な州を除くと、一般の州では農学教育の大学は通常1校です。例えばカリフォルニア州は土地面積が410,969 km²、牧場を含む農用地面積は1,512万ha(うち作物収穫農地390万ha)、農家戸数11万戸で、日本の総面積369,662km²、農地面積450万haよりも大きいですが、農学教育を実施する大学はカリフォルニア州立大学だけです。すなわち同州立大学の3分校(Berkeley, Davis, Los Angeles)と亜熱帯植物園芸研究所(Riverside分校)です。

カリフォルニア州よりも国土の狭い日本では、農学教育の大学数が、国立大学32校、公立大学3校、私立大学11校、全計46校もあるほかに、文部省認可の農業短期大学が11校と農水省認可の農業大学校(短大)が29校、総計86校もあり、異常なほど過剰です。これらの学校とその付属農場は一体何を目的に存在しているのでしょうか?

日本の大学農学部の学生たちで、農業と農学の目的意識を持って入学する者は殆ど無く、卒業生の就職先も製薬・出版・食品などの会社か公務員が殆どです。農家の子弟に帰農型の農業教育をほどこす県立農業大学校でも、卒業生は必ずしも帰農するわけではなく、農協よりも都会産業の会社に就職を希望する者が多く、学校側もその就職を斡旋しているのが実情です。では何のための農業

大学校なののでしょうか？

私がかつて出版社の編集部に在籍していたころ、農学書の需要を推計するために農林水産関係の国公立試験研究場所の数を調べたことがありました。それで分かったことは、都道府県立の農業試験場、林業試験場、水産試験場、畜産試験場、養鶏試験場、養豚試験場、酪農試験場、野菜試験場、花卉園芸試験場、果樹試験場、家畜衛生研究所、病性鑑定所などと、その本場・支場・分場、それに付属する採種圃場・種畜場・種鶏場、および営農技術指導所などの場所数を拾い出すと、1県で20カ所前後、全国で約1,000カ所近くもあったのです(家畜保健所や普及事務所などは除く)。これに国立の農業試験研究機関と種畜牧場などを加えると約1,100カ所もあるのです。

これらの農業試験機関は近年行政改革で統廃合し、一見減少したように見えますが、その施設規模も職員数も管理職も殆ど減らないばかりか、むしろ増えているようです。日本の小さな農業に、果たしてこんなに多数の試験機関とその職員が必要でしょうか？

税金の無駄使い

全国農家で、農家総合所得(年金等含む)のうち農業所得60%以上の農家戸数は、10年後(2006年)には約20万戸以下に、またその内の農業専業経営は10万戸以下(県平均2000戸)に減少すると推定されます。わが国GNPに占める一次産業の割

合は現在僅か1.9%ですが、2006年には1.5%程度まで低下するでしょう。このように小さな日本農業に、なぜ世界で一番多い農学教育の大学と農業の試験研究機関が必要なのでしょうか？

日本では従来、米などの主要作物の種子は、原則として各地の県立農業試験場が育種生産し、凶作に備えて備蓄確保する義務になっていた筈ですが、これも殆ど実行されていないようです。一昨年冷害を受けた岩手県では種籾に不足して、沖縄県に昨年種籾の委託生産をしてもらったのがその例です。種畜も同様に種畜の生産供給の目的で、国や県が昔から全国各地に百数十カ所も種畜場や種鶏場を設けましたが、畜産業界に殆ど貢献することもなく、民間や外国の種畜産業に圧倒されて、国公立の種畜場の殆どがその存在意義を失い、近年は別の看板に掛け替えてその施設と職員の生き残りを図っています。

私はジャーナリストとして過去50年間、農学書の編集を通して日本の農業と農学に接してきましたが、欧米特にアメリカに比べると、日本には農学教育の大学数が異常に多すぎることに、各地の農業試験機関はその施設と職員の保全にのみ専念して、納税者国民に対するサービス還元への責任感も実践力もないこと、および「農学が栄えて農業は減じる」(1922年、農学者横井時敬博士の言葉)こと、要するに、日本では農学の美名の下で「国民の税金が無駄に浪費されている」ことを痛感させられます。